

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第23期(決算日2018年11月15日)

作成対象期間(2018年5月16日~2018年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年4月26日から2022年5月16日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2016年11月15日)	11,927	100	8.0	132.87	6.2	93.9	—	2.2	350
20期(2017年5月15日)	13,518	190	14.9	149.49	12.5	91.6	—	3.0	440
21期(2017年11月15日)	13,274	180	△0.5	158.82	6.2	94.9	—	3.0	372
22期(2018年5月15日)	13,663	200	4.4	167.03	5.2	92.0	—	3.4	305
23期(2018年11月15日)	12,394	130	△8.3	160.52	△3.9	91.1	—	3.7	251

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年5月15日	13,663	—	167.03	—	92.0	—	3.4
5月末	13,525	△1.0	165.40	△1.0	91.0	—	3.4
6月末	13,319	△2.5	164.53	△1.5	91.2	—	4.6
7月末	13,573	△0.7	169.26	1.3	91.1	—	3.7
8月末	13,453	△1.5	172.43	3.2	92.4	—	3.8
9月末	13,417	△1.8	173.48	3.9	92.5	—	3.2
10月末	12,396	△9.3	159.33	△4.6	92.9	—	3.7
(期末)							
2018年11月15日	12,524	△8.3	160.52	△3.9	91.1	—	3.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2016年11月15日)	10,675	50	5.6	125.87	3.9	93.0	—	2.2	6,519
20期(2017年5月15日)	12,813	150	21.4	149.67	18.9	92.8	—	3.1	6,813
21期(2017年11月15日)	12,862	160	1.6	162.45	8.5	93.0	—	2.9	6,092
22期(2018年5月15日)	13,029	160	2.5	167.33	3.0	92.7	—	3.4	5,867
23期(2018年11月15日)	12,154	120	△5.8	165.52	△1.1	91.1	—	3.7	5,227

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2018年5月15日	13,029	—	167.33	—	92.7	—	3.4
5月末	12,731	△2.3	163.66	△2.2	91.0	—	3.4
6月末	12,699	△2.5	164.82	△1.5	91.2	—	4.6
7月末	13,045	0.1	171.00	2.2	91.1	—	3.7
8月末	12,947	△0.6	174.32	4.2	92.4	—	3.8
9月末	13,183	1.2	179.20	7.1	92.5	—	3.2
10月末	12,092	△7.2	163.39	△2.4	92.9	—	3.7
(期末)							
2018年11月15日	12,274	△5.8	165.52	△1.1	91.1	—	3.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

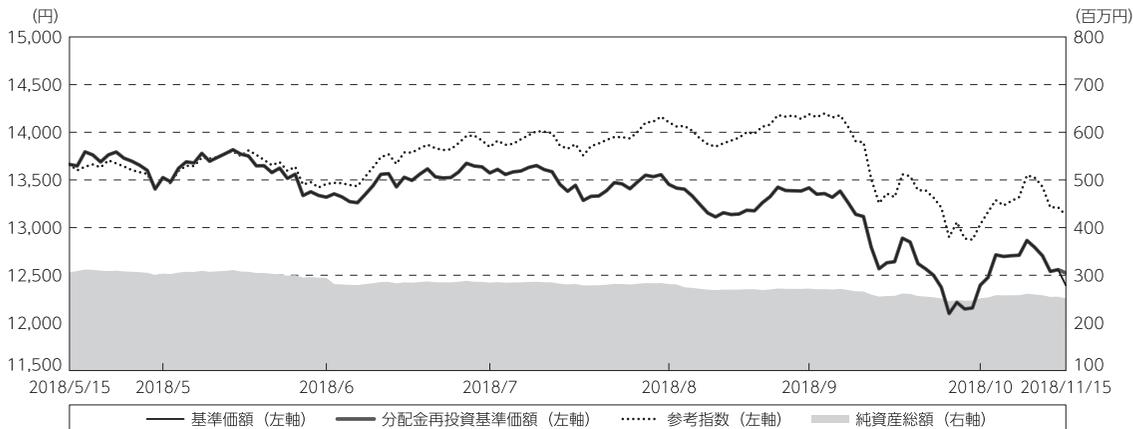
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,663円

期末：12,394円 (既払分配金 (税込み) : 130円)

騰落率：△8.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) です。参考指数は、作成期首 (2018年5月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,663円から期末12,394円となりました。

- ・2018年6月、FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、米中貿易摩擦への懸念が強まったことを受け、株式市場が下落したこと。
- ・7月、前月の良好な米雇用統計や欧米企業決算が好感されたことや、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意し貿易摩擦懸念が緩和したことを受け、株式市場が上昇したこと。
- ・10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感や、イタリア予算案を巡る同国とEU (欧州連合) との対立長期化への懸念などから、株式市場が下落したこと。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

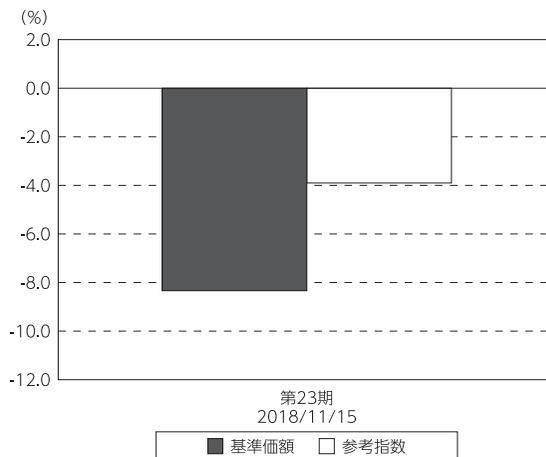
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の3.9%の下落に対し、基準価額は8.3%の下落となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ（米国、一般消費財・サービス）やマイクロン・テクノロジー（米国、情報技術）などがマイナスに影響したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり130円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2018年5月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	130
(対基準価額比率)	1.038%
当期の収益	—
当期の収益以外	130
翌期繰越分配対象額	3,638

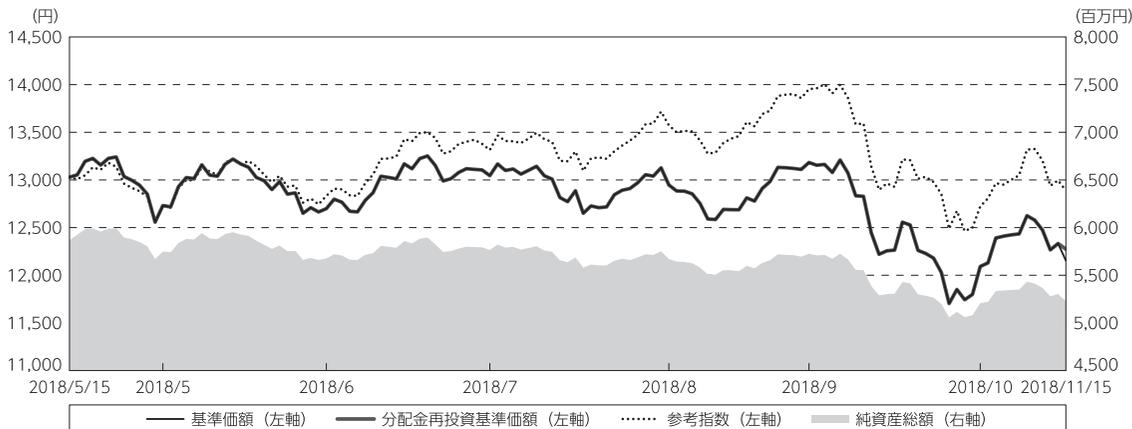
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,029円

期末：12,154円 (既払分配金 (税込み) : 120円)

騰落率：△5.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2018年5月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,029円から期末12,154円となりました。

- ・2018年7月、前月の良好な米雇用統計や欧米企業決算が好感されたことや、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意し貿易摩擦懸念が緩和したことを受け、株式市場が上昇したこと。また、FRB (米連邦準備制度理事会) 議長の議会証言を受け米利上げが緩やかなペースで続くとの見方が強まったことから、ドル高・円安となったこと。
- ・9月、世界的な株高などを受け投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや米利上げ継続観測などから、ドル高・円安となったこと。
- ・10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感や、イタリア予算案を巡る同国とEU (欧州連合) との対立長期化への懸念などから、株式市場が下落したこと。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

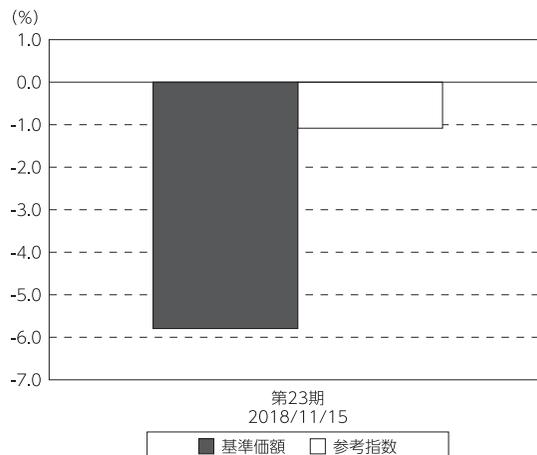
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の1.1%の下落に対し、基準価額は5.8%の下落となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ（米国、一般消費財・サービス）やマイクロン・テクノロジー（米国、情報技術）などがマイナスに影響したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり120円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2018年5月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	120
(対基準価額比率)	0.978%
当期の収益	—
当期の収益以外	120
翌期繰越分配対象額	2,851

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や、米国の通商・外交政策などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、素材セクターや一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではクロロックス・カンパニー（米国、生活必需品）やメドトロニック（米国、ヘルスケア）などへの新規投資を開始する一方で、フェイスブック（米国、コミュニケーション・サービス）やファースト・クワンタム・ミネラルズ（カナダ、素材）などの全株売却を実施しました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	0.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	1.069	
期中の平均基準価額は、13,280円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 19,235	千円 32,336	千口 42,224	千円 70,750

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月16日～2018年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,998,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,431,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2018年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 590	百万円 3	0.5	百万円 533	百万円 0.143293	0.0

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,313	百万円 4	0.2	百万円 2,685	百万円 -	-

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Aコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.052千円
(B) / (A)	0.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 178,384	千口 155,396	千円 249,597

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 249,597	% 96.4
コール・ローン等、その他	9,425	3.6
投資信託財産総額	259,022	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (5,126,767千円) の投資信託財産総額 (5,618,179千円) に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.67円、1カナダドル=85.85円、1英ポンド=147.57円、1スイスフラン=113.01円、1ノルウェークローネ=13.37円、1ユーロ=128.63円、1香港ドル=14.52円、1ウォン=0.1005円、1新台湾ドル=3.67円、1インドルピー=1.58円、1レアル=30.01円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	478,817,960
コール・ローン等	3,111,060
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	249,597,191
未収入金	226,109,709
(B) 負債	227,098,997
未払金	221,776,168
未払収益分配金	2,640,229
未払信託報酬	2,678,066
未払利息	6
その他未払費用	4,528
(C) 純資産総額(A-B)	251,718,963
元本	203,094,541
次期繰越損益金	48,624,422
(D) 受益権総口数	203,094,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,394円

(注) 期首元本額は223,929,640円、期中追加設定元本額は3,662,477円、期中一部解約元本額は24,497,576円、1口当たり純資産額は1,2394円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,934,153円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,459
支払利息	△ 1,459
(B) 有価証券売買損益	△20,484,984
売買益	6,875,109
売買損	△27,360,093
(C) 信託報酬等	△ 2,693,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,179,837
(E) 前期繰越損益金	61,778,388
(F) 追加信託差損益金	12,666,100
(配当等相当額)	(14,746,938)
(売買損益相当額)	(△ 2,080,838)
(G) 計(D+E+F)	51,264,651
(H) 収益分配金	△ 2,640,229
次期繰越損益金(G+H)	48,624,422
追加信託差損益金	12,666,100
(配当等相当額)	(14,753,842)
(売買損益相当額)	(△ 2,087,742)
分配準備積立金	59,138,159
繰越損益金	△23,179,837

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年5月16日～2018年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月16日～ 2018年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,753,842円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	61,778,388円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	76,532,230円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,768円
g. 分配金	2,640,229円
h. 分配金(1万口当たり)	130円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	130円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	122	0.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.053	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	137	1.067	
期中の平均基準価額は、12,782円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 72,287	千円 121,454	千口 289,519	千円 480,730

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年5月16日～2018年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,998,576千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,431,145千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2018年11月15日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 2,313	百万円 4	% 0.2	百万円 2,685	百万円 -	% -

平均保有割合 95.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 3,444,965	千口 3,227,733	千円 5,184,386

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 5,184,386	% 97.2
コール・ローン等、その他	151,237	2.8
投資信託財産総額	5,335,623	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (5,126,767千円) の投資信託財産総額 (5,618,179千円) に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.67円、1カナダドル=85.85円、1英ポンド=147.57円、1スイスフラン=113.01円、1ノルウェークローネ=13.37円、1ユーロ=128.63円、1香港ドル=14.52円、1ウォン=0.1005円、1新台湾ドル=3.67円、1インドルピー=1.58円、1レアル=30.01円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,335,623,660
コール・ローン等	31,237,408
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	5,184,386,252
未収入金	120,000,000
(B) 負債	108,105,215
未払収益分配金	51,612,336
未払解約金	2,476,977
未払信託報酬	53,923,457
未払利息	70
その他未払費用	92,375
(C) 純資産総額(A-B)	5,227,518,445
元本	4,301,028,081
次期繰越損益金	926,490,364
(D) 受益権総口数	4,301,028,081口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,154円

(注) 期首元本額は4,503,542,336円、期中追加設定元本額は37,690,891円、期中一部解約元本額は240,205,146円、1口当たり純資産額は1.2154円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,934,153円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,089
支払利息	△ 10,089
(B) 有価証券売買損益	△ 271,596,427
売買益	5,702,621
売買損	△ 277,299,048
(C) 信託報酬等	△ 54,015,832
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 325,622,348
(E) 前期繰越損益金	1,201,641,545
(F) 追加信託差損益金	102,083,503
(配当等相当額)	(76,226,516)
(売買損益相当額)	(25,856,987)
(G) 計(D+E+F)	978,102,700
(H) 収益分配金	△ 51,612,336
次期繰越損益金(G+H)	926,490,364
追加信託差損益金	102,083,503
(配当等相当額)	(76,280,146)
(売買損益相当額)	(25,803,357)
分配準備積立金	1,150,029,209
繰越損益金	△ 325,622,348

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年5月16日～2018年11月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年5月16日～ 2018年11月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	76,280,146円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,201,641,545円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,277,921,691円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,971円
g. 分配金	51,612,336円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	120円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2018年11月15日）

作成対象期間（2017年11月16日～2018年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行い、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2014年11月17日)	13,040	22.9	130.64	26.5	94.8	—	1.5	11,337
9期(2015年11月16日)	13,813	5.9	135.73	3.9	96.1	—	2.1	8,394
10期(2016年11月15日)	12,979	△6.0	125.87	△7.3	93.9	—	2.2	6,807
11期(2017年11月15日)	16,317	25.7	162.45	29.1	94.1	—	2.9	6,395
12期(2018年11月15日)	16,062	△1.6	165.52	1.9	91.8	—	3.7	5,433

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年11月15日	16,317	—	162.45	—	94.1	—	2.9
11月末	16,550	1.4	163.45	0.6	92.6	—	2.8
12月末	17,060	4.6	168.32	3.6	92.9	—	2.8
2018年1月末	17,296	6.0	170.28	4.8	94.2	—	2.6
2月末	16,709	2.4	162.75	0.2	91.0	—	2.4
3月末	16,022	△1.8	156.18	△3.9	92.7	—	3.1
4月末	16,551	1.4	163.10	0.4	92.5	—	3.3
5月末	16,519	1.2	163.66	0.7	91.0	—	3.4
6月末	16,502	1.1	164.82	1.5	91.6	—	4.6
7月末	16,981	4.1	171.00	5.3	91.1	—	3.7
8月末	16,880	3.5	174.32	7.3	92.4	—	3.8
9月末	17,212	5.5	179.20	10.3	92.7	—	3.2
10月末	15,813	△3.1	163.39	0.6	93.0	—	3.7
(期末)							
2018年11月15日	16,062	△1.6	165.52	1.9	91.8	—	3.7

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,317円から期末16,062円となりました。

- ・ 2017年12月、米雇用統計が市場予想を上回ったことや米税制改革法案成立への期待感が高まったことを受け、株式市場が上昇したこと、また、ドル高・円安となったこと。
- ・ 2018年1月、底堅い米経済指標や市場予想を上回る米企業決算が好感されたことや、下旬にかけて米連邦政府のつなぎ予算が成立したことを受け、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2月、長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、株式市場が下落したこと。また、世界的な株安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米財政赤字の拡大への懸念などをを受け、ドル安・円高となったこと。
- ・ 3月、米国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや、米国のインターネットメディア会社の個人情報流出問題などを背景に、株式市場が下落したこと。また、米通商・外交政策への不透明感の高まりから、ドル安・円高となったこと。
- ・ 4月、米中貿易摩擦の激化への警戒感が後退したことや、原油高などを受けた物価上昇観測の高まりから米長期金利が上昇基調となり日米金利差が拡大したことを受け、ドル高・円安となったこと。
- ・ 7月、前月の良好な米雇用統計や欧米企業決算が好感されたことや、米欧首脳が貿易摩擦

の緩和に向けた交渉開始に合意し貿易摩擦懸念が緩和したことを受け、株式市場が上昇したこと。また、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受け米利上げが緩やかなペースで続くとの見方が強まったことから、ドル高・円安となったこと。

- ・ 9月、世界的な株高などをを受け投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや米利上げ継続観測などから、ドル高・円安となったこと。
- ・ 10月、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感や、イタリア予算案を巡る同国とEU（欧州連合）との対立長期化への懸念などから、株式市場が下落したこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、米税制改革法案や貿易摩擦を巡るトランプ米大統領の政権運営や、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策に左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、素材セクターや一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではベライゾン・コミュニケーションズ（米国、コミュニケーション・サービス）やエーオン（ドイツ、公益事業）などへの新規投資を開始する一方で、クロトン・エデュカシオナル（ブラジル、一般消費財・サービス）やBNPパリバ（フランス、金融）などの全株売却を実施しました。

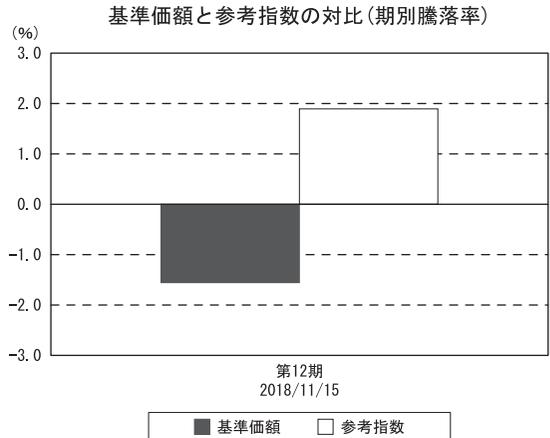
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の1.9%の上昇に対し、基準価額は1.6%の下落となりました。

主なマイナス要因は、業種別では、情報技術セクターやヘルスケアセクターでの銘柄選択効果などがマイナスに影響したこと。また、業種配分効果では、素材セクターのオーバーウェイトやヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなったこと。個別銘柄では、ラスベガス・サンズ(米国、一般消費財・サービス)やサンゴバン（フランス、資本財・サービス）などがマイナスに影響したこと。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1～3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17) (0)	% 0.102 (0.101) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.114 (0.113) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	42	0.252	
期中の平均基準価額は、16,674円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月16日～2018年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 174	千円 467,620	千株 210	千円 433,047
	アメリカ	百株 6,574	千米ドル 27,963	百株 8,895	千米ドル 27,974
外国	カナダ	393	千カナダドル 768	2,529	千カナダドル 2,592
	イギリス	934 (-)	千英ポンド (△ 9)	4,317	千英ポンド 2,224
	スイス	443 (-)	千スイスフラン (△ 22)	623	千スイスフラン 1,380
	ノルウェー	85	千ノルウェークローネ 2,978	36	千ノルウェークローネ 1,203
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,545	1,459	121	895
	イタリア	247	246	119	115
	フランス	218 (-)	1,344 (△ 21)	571	3,095
	オランダ	64	596	28	244
	スペイン	357	562	215	422
	アイルランド	189	130	692	530
	ギリシャ	-	-	342	365
	香港	20,145	千香港ドル 17,404	11,537	千香港ドル 15,586
	韓国	24 (197)	千ウォン (-)	142	千ウォン 1,633,401
ブラジル	1,034 (592)	千リアル (-)	6,436	千リアル 11,953	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,600	197	1,600	202
AMERICAN TOWER CORP	6,452	923	2,004	288
PUBLIC STORAGE	1,422	301	2,321	501
小計	9,474	1,422	5,925	993
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
アイルランド				
HIBERNIA REIT PLC	—	—	58,036	88
小計	—	—	58,036	88
ギリシャ				
GRIVALIA PROPERTIES REIC	—	—	23,344	209
小計	—	—	23,344	209
ユーロ計	—	—	81,380	297

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年11月16日～2018年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,622,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,659,295千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年11月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株式	百万円 4,889	百万円 42	% 0.9	百万円 5,732	百万円 51	% 0.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	30千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
化学 (16.8%)				
信越化学工業	—	6.7		65,700
医薬品 (12.6%)				
小野薬品工業	—	18.6		49,596
ゴム製品 (0.7%)				
東洋ゴム工業	31.6	1.5		2,686
ガラス・土石製品 (9.3%)				
日本碍子	—	22.2		36,430
電気機器 (8.1%)				
S C R E E Nホールディングス	—	5.5		31,625
輸送用機器 (—%)				
日野自動車	34.8	—		—
情報・通信業 (23.7%)				
ネクソン	—	30.8		34,773
日本電信電話	13.9	—		—
ソフトバンクグループ	5.9	6.4		58,297
銀行業 (16.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104.2	97.6		63,918
保険業 (12.5%)				
T&Dホールディングス	32.6	27.8		49,011
サービス業 (—%)				
ディー・エヌ・エー	29.7	—		—
合 計	株 数 ・ 金 額	252	217	392,039
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	9	< 7.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	34	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	—	9	1,021	116,158	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN INTL GROUP	118	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	311	344	937	106,549	銀行
BRISTOL MYERS SQUIBB	172	119	630	71,698	医薬品
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	121	546	62,083	化学
CSX CORP	—	89	631	71,738	陸運・鉄道
CHINACACHE INTERNAT-SPON ADR	121	—	—	—	情報技術サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	24	34	1,664	189,169	ホテル・レストラン・レジャー
CITIGROUP	78	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	135	88	320	36,480	銀行
CLOROX CO	—	81	1,305	148,374	家庭用品
CONCHO RESOURCES INC	34	51	667	75,862	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	303	—	—	—	パーソナル用品
DIAMONDBACK ENERGY INC	54	41	455	51,776	石油・ガス・消耗燃料
DISH NETWORK CORP-A	140	—	—	—	メディア
EOG RESOURCES INC	46	54	532	60,553	石油・ガス・消耗燃料
EQUIFAX INC	—	41	401	45,668	専門サービス
EXPEDIA GROUP INC	—	29	363	41,302	インターネット販売・通信販売
FASTENAL CO	84	—	—	—	商社・流通業
GILEAD SCIENCES INC	—	55	393	44,692	バイオテクノロジー
HDFC BANK LTD-ADR	—	32	299	34,070	銀行
HERON THERAPEUTICS INC	—	54	151	17,167	バイオテクノロジー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	110	786	89,458	ホテル・レストラン・レジャー
ICICI BANK LTD-SPON ADR	563	607	613	69,726	銀行
INCYTE CORP	17	—	—	—	バイオテクノロジー
IP (INTERNATIONAL PAPER CO)	126	76	346	39,426	容器・包装
IONIS PHARMACEUTICALS INC	72	—	—	—	バイオテクノロジー
JPMORGAN CHASE & CO	66	61	659	74,982	銀行
KAPSTONE PAPER AND PACKAGING CORPORATION	251	—	—	—	紙製品・林産品
KEYCORP	—	284	517	58,836	銀行
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	143	—	—	—	陸運・鉄道
STATE BANK OF INDIA-GDR	130	—	—	—	銀行
LAS VEGAS SANDS CORP	77	236	1,242	141,201	ホテル・レストラン・レジャー
MICRON TECHNOLOGY	201	195	744	84,581	半導体・半導体製造装置
NIKE INC-B	228	81	612	69,580	繊維・アパレル・贅沢品
QUALCOMM INC	169	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REALOGY HOLDINGS CORP	385	—	—	—	不動産管理・開発
SPRINT CORP	468	—	—	—	無線通信サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	141	—	—	—	消費者金融
TECK RESOURCES LTD-CLS B	49	—	—	—	金属・鉱業
TESARO INC	62	48	125	14,251	バイオテクノロジー
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	—	0.93	2	238	繊維・アパレル・贅沢品
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	618	824	1,726	196,300	繊維・アパレル・贅沢品
VERTIZON COMMUNICATIONS	—	266	1,569	178,413	各種電気通信サービス
VERINT SYSTEMS INC	115	71	312	35,500	ソフトウェア
WORKDAY INC-CLASS A	35	—	—	—	ソフトウェア
WPX ENERGY INC	404	284	400	45,549	石油・ガス・消耗燃料
WYNN RESORTS LTD	29	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	1,871	848	251	28,584	銀行	
ALLERGAN PLC	—	19	304	34,654	医薬品	
LINDE PLC	—	39	604	68,753	化学	
MEDTRONIC PLC	—	113	1,043	118,605	ヘルスケア機器・用品	
APTIV PLC	—	84	632	71,884	自動車部品	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	63	52	837	95,175	保険	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	81	667	75,825	半導体・半導体製造装置	
YANDEX NV-A	527	519	1,500	170,603	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,479	6,158	25,824	2,935,479	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	38	—	< 54.0% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD	—	218	367	31,564	金属・鉱業	
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	186	160	607	52,114	ソフトウェア	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	908	—	—	—	金属・鉱業	
KLONDEX MINES LTD	1,419	—	—	—	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,514	378	974	83,678	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.5% >	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	372	179	402	59,430	建設資材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	70	—	—	—	タバコ	
ULTRA ELECTRONICS HOLDINGS PLC	291	199	284	41,933	航空宇宙・防衛	
ASTRAZENECA PLC	107	65	411	60,735	医薬品	
COBHAM PLC	4,820	3,099	306	45,195	航空宇宙・防衛	
QINETIQ GROUP PLC	1,210	999	270	39,924	航空宇宙・防衛	
GLENCORE PLC	1,052	—	—	—	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,926	4,543	1,675	247,219	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	< 4.5% >	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	—	97	853	96,401	医薬品	
LAFARGEHOLCIM LTD	90	—	—	—	建設資材	
UBS GROUP AG	444	257	356	40,290	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	534	354	1,209	136,691	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.5% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	—	49	1,777	23,770	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	49	1,777	23,770	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	—	1,486	1,333	171,544	総合公益事業	
RHEINMETALL AG	34	—	—	—	コングロマリット	
VOLKSWAGEN AG-PREF	57	29	439	56,557	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額	91	1,516	1,773	228,101	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.2% >	
(ユーロ…イタリア)						
LEONARDO SPA	346	473	421	54,256	航空宇宙・防衛	
小 計	株 数 ・ 金 額	346	473	421	54,256	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	74	—	—	—	電気設備	
BNP PARIBAS	162	—	—	—	銀行	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	209	158	502	64,676	建設関連製品	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALSTOM	140	104	407	52,437	機械	
LEGRAND SA	82	—	—	—	電気設備	
VINCI	—	53	419	53,939	建設・土木	
小計	株数・金額	669	316	1,329	171,053	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<3.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV	—	36	293	37,803	飲料	
小計	株数・金額	—	36	293	37,803	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
NEINOR HOMES SLU	222	200	273	35,217	家庭用耐久財	
METROVACESA SA	—	225	261	33,653	不動産管理・開発	
AEDAS HOMES SAU	134	72	160	20,585	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	356	498	695	89,456	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.6%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC	1,203	701	454	58,398	銀行	
小計	株数・金額	1,203	701	454	58,398	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
HELLENIC TELECOM	424	218	222	28,675	各種電気通信サービス	
OPAP SA	352	215	182	23,525	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	777	434	405	52,201	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	3,445	3,978	5,374	691,272	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<12.7%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	735	475	1,997	29,001	建設資材	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	—	10,400	4,160	60,403	各種電気通信サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	2,770	1,778	25,821	銀行	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	7,190	2,888	1,810	26,292	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額	7,925	16,533	9,746	141,519	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<2.6%>	
(韓国)				千ウォン		
CJ ENM CO LTD	—	28	597,156	60,014	インターネット販売・通信販売	
SAMSUNG ELECTRONICS	3	176	777,747	78,163	コンピュータ・周辺機器	
CJ CHEILJEDANG CORP	26	22	773,497	77,736	食品	
CJ E&M CORP	117	—	—	—	メディア	
小計	株数・金額	148	227	2,148,401	215,914	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.0%>	
(インド)				千インドルピー		
NAVA BHARAT VENTURES LTD	256	256	3,020	4,772	コングロマリット	
小計	株数・金額	256	256	3,020	4,772	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(ブラジル)				千レアル		
KROTON EDUCACIONAL SA	3,007	—	—	—	各種消費者サービス	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,093	419	2,144	64,342	銀行	
LOCALIZA RENT A CAR	296	669	1,794	53,865	陸運・鉄道	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ブラジル) BR MALLS PARTICIPACOES SA	百株 1,501	百株 —	千レアル —	千円 —	不動産管理・開発
小計	株数・金額 5,898	株数 1,088	外貨建金額 3,938	邦貨換算金額 118,207	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.2%>
合計	株数・金額 37,128	株数 33,569	—	4,598,526	
	銘柄数<比率>	74	71	—	<84.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末			比率
		口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP PUBLIC STORAGE	口 —	口 4,448	千米ドル 726	千円 82,620	% 1.5
小計	口数・金額 3,462	口数 7,011	外貨建金額 1,262	邦貨換算金額 143,545	1.1
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.6%>
(ユーロ…アイルランド) HIBERNIA REIT PLC	261,325	203,289	千ユーロ 279	35,981	0.7
小計	口数・金額 261,325	口数 203,289	外貨建金額 279	邦貨換算金額 35,981	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
(ユーロ…ギリシャ) GRIVALIA PROPERTIES REIC	47,205	23,861	176	22,650	0.4
小計	口数・金額 47,205	口数 23,861	外貨建金額 176	邦貨換算金額 22,650	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
ユーロ計	口数・金額 308,530	口数 227,150	外貨建金額 455	邦貨換算金額 58,632	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.1%>
合計	口数・金額 311,992	口数 234,161	—	202,177	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,990,565	88.8
投資証券	202,177	3.6
コール・ローン等、その他	425,437	7.6
投資信託財産総額	5,618,179	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (5,126,767千円) の投資信託財産総額 (5,618,179千円) に対する比率は91.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.67円、1カナダドル=85.85円、1英ポンド=147.57円、1スイスフラン=113.01円、1ノルウェークローネ=13.37円、1ユーロ=128.63円、1香港ドル=14.52円、1ウォン=0.1005円、1新台湾ドル=3.67円、1インドルピー=1.58円、1レアル=30.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,754,477,611
コール・ローン等	344,930,001
株式(評価額)	4,990,565,786
投資証券(評価額)	202,177,110
未収入金	210,331,590
未収配当金	6,473,124
(B) 負債	320,601,413
未払金	194,601,255
未払解約金	126,000,000
未払利息	158
(C) 純資産総額(A-B)	5,433,876,198
元本	3,383,130,024
次期繰越損益金	2,050,746,174
(D) 受益権総口数	3,383,130,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,062円

(注) 期首元本額は3,919,778,412円、期中追加設定元本額は174,161,885円、期中一部解約元本額は710,810,273円、1口当たり純資産額は1,6062円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 3,227,733,939円
・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 155,396,085円

○損益の状況 (2017年11月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,743,238
受取配当金	97,620,688
受取利息	2,079,241
その他収益金	7,076,136
支払利息	△ 32,827
(B) 有価証券売買損益	△ 164,438,863
売買益	783,261,394
売買損	△ 947,700,257
(C) 保管費用等	△ 6,966,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,661,673
(E) 前期繰越損益金	2,476,115,659
(F) 追加信託差損益金	114,731,915
(G) 解約差損益金	△ 475,439,727
(H) 計(D+E+F+G)	2,050,746,174
次期繰越損益金(H)	2,050,746,174

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年2月8日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年11月15日現在)

年 月	日
2018年11月	22
12月	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。